



鶴ヶ島市地域防災計画

Q 鶴ヶ島市の防災対策は

持田 敏明 議員



A 防災機能の強化に努めている

質問一 本市の近くを通る活断層についての情報は、

二 防災に関する市民への周知は、

三 災害時の要配慮者、避難行動要支援者について、

四 学校施設の整備について、

五 企業や他の自治体との災害時の支援協定等について、

答弁一（市長） 本市に近い活断層による地震の最大震度は、関東平野北西縁断層帯地震が震度6強、立川断層帯地震が震度6弱と想定されている。

二 避難場所・避難所マップ、防災ガイド、ホームページ等で周知し、防災訓練など様々な機会を通じて普及・啓発に努めている。

三 鶴ヶ島市地域防災計画では、高齢者、障害者、乳幼児等を要配慮者と定め、そのうち、特に支援

を要する人を避難行動要支援者と位置付けた。今後、要支援者に対する具体的な支援対策を進める。

四（教育長） 耐震化が必要な校舎と体育館の耐震補強工事は全て終了している。体育館の非構造部材の耐震対策も実施済みである。

五（市長） 平成28年4月1日現在、37の災害時協定を締結している。自治体とは、埼玉県及び県内市町村との相互協定のほか、平成3年生まれの同期市と災害時相互応援に関する協定を締結している。

Q

鶴ヶ島市の教育について

金泉婦貴子 議員



A 確かな学力の定着を目指す

質問一 確かな学力と自立する力を育む教育の充実について、

ア 全国学力・学習状況調査の経過、課題等について、

イ 情報モラル教育について、

ウ 外国語活動学習の取組は、

ニ 質の高い学校運営の推進

ア 教員の資質の向上について、

イ 小中連携教育の取組と方向性

三 総合教育会議の状況について

答弁一 ア（教育長） 小学校の平均正答率が全国平均に比べて低い。課題は、基礎・基本の定着と活用、家庭学習の習慣等である。

イ 児童生徒をネットトラブルから守るため、引き続き情報モラル



小学校の授業

教育を推進していく。

ウ 外国語指導助手や市費英語教員を配置して外国語教育を推進しており、昨年度の埼玉県学力・学習状況調査では、県の平均正答率を上回っている。

二 ア 計画的に研修を実施し、資質と指導力の向上を図っている。

イ 小中学校間連携推進委員会を設置し、研究に取り組んでいる。よりよい教育の実現に向けて、さらに研究を進めていく。

三 昨年度2回開催した。会議を通して市と教育委員会が十分な意思の疎通を図り、市民の意見を反映した教育行政を推進していく。